

高等教育機関の認証授与および言語運用能力を測る適正テスト 実施に関する考察

——『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳に関するガイドライン』の視座より——

Awarding Certification and Implementation of Language Aptitude Tests
in Higher Education Institutions

佐藤晶子* 小森三恵** 林田雅至***
SATO Akiko KOMORI Mie HAYASHIDA Masashi

In May 2021, as the Certifying Authority, Osaka University of Tourism awarded the "ISO 13611:2014 Guidelines for Interpreters - Community Interpreters" certification to interpreters in the field of public health in a bilingual combination of Japanese, English, Portuguese or Chinese. All interpreters have taken an aptitude test to measure their language proficiency in the above language combinations since 2019. Having achieved a score of over 80% (equivalent to CEFR B2 level), they attended the certification ceremony. The purpose of this paper is to answer the research question of what effects does the above aptitude test has before awarding of multilingual ISO13611:2014 certification issued by the International Organization for Standardization (ISO) by higher education institutions. In particular, the authors analyze the Aptitude Test to measure the language proficiency of community interpreting service providers and examine the training of community interpreters in the curriculum of universities of higher education.

キーワード：コミュニティ通訳者 (Community Interpreters)、適正テスト (Aptitude Test)、公衆衛生 (Public Health)、
International Organization for Standardization (ISO: 国際標準化機構)、高等教育機関(universities of higher education)

1. はじめに

2021 年 5 月、大阪観光大学が認証機関となり、公衆衛生分野における日本語、英語、ポルトガル語、中国語の四か国語の言語組合せによる国際標準化機構 (ISO: International Organization for Standardization) が発行した『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』の認証を 9 名の通訳者に授与した(大阪観光大学, 2021b)。いずれの認証取得者も、2019 年以來上記言語の組合せによる言語運用能力を測る適正テストを受検し、80% (CEFR B2 レベル相当) を超える成績を収めた上で、審査を経た後に認証授与に臨んだ。

2014 年の ISO13611:2014 Interpreting — Guidelines for community interpreting (コミュニティ通訳に関する一般指針) 発行以降、通訳サービスに関する ISO 国際規格の策定・発行が行われてきた。2018 年には ISO18841:2018 Interpreting services — General requirements and

recommendations (通訳サービスの一般要求事項と推奨)、2019 年には ISO20228:2019 Interpreting services — Legal interpreting — Requirements (法務通訳サービスの要求事項)、2020 年には ISO 21998:2020 Interpreting services — Healthcare interpreting — Requirements and recommendations (通訳サービス—医療通訳—要求事項と推奨) が発行された。2019 年以降、通訳一般ではなく、専門分野に特化した国際規格の発行が続いている(佐藤, 2020)。国際医療通訳者協会 (International Medical Informatics Association: IMIA)、欧州法務通訳者・翻訳者協会(European Legal Interpreters and Translators Association: EULITA)、国際会議通訳者協会 (International Association of Conference Interpreters: AIIC) 等の組織は、ISO/TC37/SC5 リエゾン組織として深く関わり、翻訳・通訳国際規格策定に関し、情報提供を行っている(水野, 2015)。

本稿では、国際標準化機構が 2014 年に発行した上記

規格の高等教育機関による多言語の認証授与について考察することを目的とする。具体的には、「2. 先行研究」においては、これまでの高等機関が取り組んできたコミュニティ通訳に関する研究を概観し、その諸研究が取り組んできた分野について分析する。

次に「3. 『ISO13611:2014』 認証授与」において、2021 年 5 月、大阪観光大学が認証機関となり、公衆衛生分野における日本語、英語、ポルトガル語、中国語の四か国語組合せによる『ISO13611:2014 通訳-コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証を通訳者に授与したことに言及し、『ISO13611:2014』の適用範囲について説明する。また、大阪観光大学の他に『ISO13611:2014』認証機関となっている大学院教育を専門とするオーストリア科学技術研究所 (Institute of Science and Technology Austria) による『ISO13611:2014』認証についても触れ、高等教育機関の認証機関としてあり方についても考察する。

いずれの認証取得者も、研究のための同意書に署名している。2019 年以來上記言語の組合せによる言語運用能力を測る適正テストを受検し、80% (CEFR B2 レベル相当) を超える成績を収めている。その後『ISO13611:2014』に記載されたガイドライン遵守事項について遵守確認を行う審査を経た上で認証授与式に臨んだ。

「4. 「適正テスト」の受検」においては、同じ内容を多言語で実施し、受検者の言語運用能力を測定する適正テストに関する概要を提示する。提供者の言語運用能力を測る適正テスト実施についての分析を行い、高等教育機関の現行カリキュラムを通じて、特定分野におけるコミュニティ通訳者養成について検討する(印南・林田, 2019)。

そして、「5. 認知心理学の視座より考察」においては、言語サービス提供者に対し、言語運用能力を測定する上記適正テストについて、認知心理学の側面から考察する。

最後に「6. まとめ」では、第 3 章から第 5 章において分析し、論じた高等教育機関のカリキュラムにおけるコミュニティ通訳者養成に関する研究の方向性をまとめとして提示する。

2. 先行研究

本章ではコミュニティ通訳に関する定義を提示し、司

法、医療、教育分野で活用されている現状や多言語による相談通訳としての新たな展開等を報告した先行研究について概観し、問題の所在を明示する。

(1) 多言語によるコミュニティ通訳

『ISO13611:2014』は 2.1.2 において、コミュニティ通訳を「コミュニティ利用の目的で、コミュニケーションの場面において異なる言語の話者間で起こる双方向の通訳」と定義している。このコミュニティ通訳の定義を定めた項の備考は、「観光客や被災者へのサービスも含まれる」と明記している。本稿は上記『ISO13611』における「コミュニティ通訳」の定義に従う (ISOa, 2014)。

コミュニティ通訳は、「受け入れ社会の言語を解さないことで、外国人や移民が様々な不利益を被ることのないようにするために」必要となる通訳業務である(水野・内藤, 2015)。言語の異なる文明が交流した古代から行われてきた業務であるが、その手法や環境は業務内容で多岐にわたる (Rudvin & Tomassini, 2008)。

「コミュニティ通訳」では行政や教育といった生活のさまざまな場面での業務が必要となる。その業務は、「広義に司法・医療を含む、言語権イコールアクセス権(基本的人権へのアクセス)」という理念がその基盤にある(林田, 2020)。そのような背景をふまえ、高等教育機関や自治体は助成等を受け、多言語によるコミュニティ通訳者の養成を行ってきた(内藤, 2013、立教大学, 2016、武田, 2017)。また、外国語通訳を介した司法の場における言語的変容とその影響について調査を行う研究者らもいる(赤嶺・仲・水野, 2020)。

(2) 相談通訳としてのコミュニティ通訳者

「相談通訳」を行う通訳者として、コミュニティ通訳者は社会において認知度を高めており、基盤を広げてきた。東京外国語大学多文化多言語教育研究センターは 2010 年に「コミュニティ通訳養成講座」を開催した。同センターは、2012 年までに 10 言語 60 人に当該講座修了書を授与している(内藤, 2015)。同センターは生活全般にわたる分野を取り扱うが、医療分野においては専門知識が必要であるため、専門性の高い医療通訳者に任される。2011 年には、精神医療分野等、通訳需要は高いが、高水準の医療通訳技能を持つ精神医療通訳者が不足している状況であった。(内藤, 2013)。

(3) 問題の所在

これまでの高等教育機関のコミュニティ通訳に関する先行研究では、自治体等の外国人相談窓口での相談通訳や警察・裁判といった司法の場における言語サービスに関する研究が行われてきた。

コミュニティ通訳は「外国人や移民が様々な不利益を被ることのないようにするために、必要不可欠となる通訳業務である」と言われている(水野・内藤, 2018)。これらコミュニティ通訳業務にも問題が生じてきた。内藤が指摘しているように(内藤, 2013)、専門分野が多岐にわたり、時には一人の通訳者に様々な分野の通訳業務が課されると見受けられる点である。こうした問題を受け、武田はガイドラインを設け、高等教育におけるコミュニティ通訳翻訳の指導を行っている(武田・山田, 2017)。

さらに、2020 年 1 月と 2 月に 2 回に分けて大阪公衆衛生協会が開催した「第 7 回ストップ結核パートナーシップ関西 ワークショップ」で独立行政法人国立病院機構・兵庫中央病院呼吸器内科医師藤川健弥氏や、地方独立行政法人大阪府立病院機構・大阪はびきの医療センター、臨床研究部部長橋本章司氏が報告したように、公衆衛生分野において、患者と医療従事者間の言葉の壁を取り除くために AI 機器を活用した通訳支援等が行われているが、正確な医療知識を持つコミュニティ通訳者、翻訳者が不足している現状がある(井戸, 2020)。

本稿に先立つ 2020 年度、筆者らは公衆衛生分野において国際的な標準に合致し、いかなる点から観光施設における外国人への口頭による多言語サービスを向上させたら良いのかという問題意識を持ち、公衆衛生に注目したコミュニティ通訳養成について言及した(佐藤, 2021)。

本稿では、その問題意識を発展させ、ISO が 2014 年に発行した上記規格の高等教育機関による多言語の認証授与と上記適正テストの意義について考察する。具体的には、認証授与に際し実施したコミュニティ通訳サービス提供者の言語運用能力を測る適正テストについての分析を行い、高等教育機関のカリキュラムにおけるコミュニティ通訳者養成について検討する。

3. 『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証授与

本稿冒頭に述べた通り大阪観光大学は『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証機関となった。本章では同認証を授与するにあたり、高等教育機関が担う通訳養成における AI 活用と分野の特化について考察する。(大阪観光大学, 2021b)。

(1) コロナ禍での外国語教育

2020 年初頭から新型コロナウイルスが猛威をふるう中、東京オリンピック・パラリンピックの開催に際して、外国人に対してだけではなく、応募した学生も含むボランティア通訳者にとっても、多言語による医療情報提供は必須であった。(東京都庁, <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/multilingual/about/index.html>)

高等教育機関は、2020 年度から 2021 年度にかけて、新型コロナウイルスの感染予防対策としてオンライン授業を実施した。筆者らと研究分担者は 2020 年度に株式会社ジョリーグッドから、感染症予防をテーマとした VR を試用し、装着感や内容について検討し、コミュニティ通訳者養成の OJT の一段階として使用可能であると評価した。

また、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による音声通訳・翻訳アプリ「VoiceTra」を、2021 年度大阪大学医療通訳養成コースの英語受講者らにセミナー演習の復習・独学用に紹介した。2021 年度の通訳演習の復習、課題取り組みの補助として「みんなの自動翻訳@TexTra®」、Google 翻訳や DeepL 翻訳について学生に導入を示唆した。上記 MT または AI による自動翻訳や翻訳用語を蓄積した翻訳メモリ(TM)の利用を 2021 年度に指導した。現在、学生にとって AI を活用した外国語の授業展開は馴染みやすく、すでに利用可能となっている。

(2) 公衆衛生分野における通訳養成

筆者らは、言語、文化、社会における相互理解と問題解決の研究に携わってきた。母語の重要性を認識している。本稿における通訳者養成課程の「AI 活用」とは、多言語による通訳者の母語と通訳対象多言語間に AI による支援を取り入れることを意味する。

例えば、既存の用語データベース、対訳データベースを利用し、フィードバックとして多言語による公衆衛生分野の通訳用語のデータベースを構築する。受講生の母語と通訳対象言語間の通訳を支援する AI 活用アプリを活用し、受講生の独学による学修を促す(佐藤, 2021)。

さらに研究協力者である一般社団法人ナレッジキャピタル印南氏の協力を得て、通訳養成講座修了生や『ISO13611:2014』認証取得を目的とする受検者の適正テスト実施に Google フォーム、音声及び自動ページ切替え付き PowerPoint を活用している(印南・林田, 2019)。

また解析では小森による Google フォームからスプレッドシート及びエクセルファイルへの連動を利用し、適正テストの集計と分析を行っている。研究のあらゆる場面で AI を活用し、公衆衛生分野において、多言語でも母語と通訳対象言語間で質の高いカリキュラムを提供するシステム構築を行っている(日本通訳翻訳学会, 2021.1)。

林田、佐藤は国際的に通用する通訳者の認証制度について 2011 年から留意し、セミナー開催等、啓発活動にかかわってきた(日本通訳翻訳学会, 2015/愛知県立大学, 2011)。両名が授業参加し、南谷かおり氏が代表を務める「大阪大学医療通訳養成コース」は 2015 年度に開講した。コロナ禍において、2020 年度から座学オンラインやバーチャルラボ等、AI を活用した通訳者養成を進めている(一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西, 2021)。

2021 年度は、オンライン講座にマレーシア、シンガポールの参加者を迎え、世界的に展開した。実施には EU 及び米国でも上記コースが認知されている(林田, 2020)。

筆者らの研究は、上記のように公衆衛生分野の多言語による通訳養成過程に AI を活用した医療通訳技能の指導を取り入れ学際的に展開してきた。上記医療通訳養成コース修了者にしかるべき手続きを踏み、2021 年 5 月 13 日、大阪観光大学が認証機関となり、コミュニティ通訳のガイドラインである ISO 国際規格『ISO13611:2014』に準拠したコミュニティ通訳者の認証書を発行した。

高等教育機関による『ISO13611:2014』認証書発行は国内初であり、世界では Institute of Science and Technology Austria (オーストリア) に次ぐ 2 番目の試みになった。

(Austrian Standards, 2015)) 日本だけではなく、世界で通じる国際規格に準拠したコミュニティ通訳者であると

認証を受けることは、コミュニティ通訳者の地位向上と志望者のインセンティブに貢献すると期待される。

こうした AI を活用した感染症予防に関係した高等教育機関によるコミュニティ通訳者養成と ISO 認証書の授与、アプリケーションや書籍の製作等の多角的・学際的な研究は、先行研究では未だなされていない試みである。今後のコミュニティ通訳者養成において、学術的に新たな展望を開くものとなった。

4. 「適正テスト」の受検

「適正テスト」実施に関して、筆者らはその要諦を『大阪観光大学研究論集』第 21 号「観光施設における外国人への口頭による多言語サービス向上と通訳に関する ISO 国際規格の貢献」にまとめている(佐藤 b, 2021, p.80)。

(3) 適正テストサンプル

本稿では、その具体例を挙げる。2020 年度までは対面式の紙形式で実施していたが、2020 年度以降は、日本以外の国・地域(台湾、ポルトガル)からの受検希望およびコロナ禍で対面受験よりも実施利便性を考慮し、オンラインによる実施を決定した。パワーポイント形式で作成した問題 1 から問題 4 まで(問題選択肢数現行 140 問)を回答者は制限時間内で回答する。CEFRB2 相当以上の言語運用能力を測るには 80%以上(112 問以上)の正解が必要である。所要時間 90 分で解答時限はデジタル時刻を掲示している。

以下サンプル問題を記載する。各問題のセクション I はヒアリング資料(受検者には音声のみ提示、テキストは不可視)であり、受検者は以下のような英文 3 回の音読(速度:通常、ゆっくり[単語、フレーズで区切る]、通常)を聴く。

・ヒアリング資料例

An Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) special report on the impacts of global warming of 1.5 °C (one point five degrees Celsius) above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways.

各自のノートテイキングに基づき、受検者は選択肢の a~d から正しいものを選び、回答用紙にアルファベットを記入する。受検者は、Google フォーム形式の回答用紙に期限内に回答を提出する。受講生は、回答用紙提出後は書き換え不可となる。ヒアリング中、以下の選択肢は未提示である。

・選択肢例

1 : a. Intergovernmental b. Intergovernment
c. Under governmental d. Intergovernmental

2 : a. Clymate Change b. Climate Charge
c. Climate Changes d. Climate Change

3 : a. Impact b. Impacts c. Empacts d. Inpacts

4 : a. global warming b. globe working
c. global warming d. global heating (以下省略)

実際は 10 設問程度で受検者は回答欄に回答する。問題セクションIIでは、受検者は各自ノートテイキングを参照しながら、下記を Google フォーム形式で期限内に回答する。

・設問例

下記の 1~9 までの括弧内に入れる適切な日本語を選択肢の a~d から選択し、回答用紙に記入しなさい。

受検者に対し、穴あき文と選択肢は同一画面提示となる。選択肢が多い場合、常に穴あき文と区切り選択肢を時限に従って自動的に順次提示される。

・記載例 (PowerPoint 画面上 () 付の文+第 1 画面—選択肢 1~9、同上文+第 2 画面—選択肢 10~18、同上文+第 3 画面—選択肢 19~27)

(1)に関する政府間パネル (IPCC) の(2)は、(3)のレベルを(4)(5)(6)の

(7)と関連する世界の(8)(9)に関するものである。

・選択肢例

1 : a. 気候変動 b. 天候変化
c. 天候不順 d. 天体変革

2 : a. 特段報告書 b. 特別報道書
c. 特種報告書 d. 特別報告書

3 : a. 産業革新前 b. 工業革命前
c. 産業革命前 d. 産業革命後.

4 : a. 超える b. 越える c. 下回る d. 上下する

5 : a. 摂氏 15 度 b. 接写 1.5 度
c. 摂氏 1.5 度 d. 華氏 1.5 度

6 : a. 地球熱帯化 b. 地表温暖化
c. 地球温暖化 d. 地球冷却化

7 : a. 影像 b. 打撃 c. 投影 d. 影響

8 : a. 緑色部屋ガス b. 温室効果ガス
c. 密室運動ガス d. 大気保温ガス

9 : a. 排出経路 b. 輩出経路
c. 肺出経路 d. 排出道路

ISO コミュニティ通訳認証言語能力審査官(大阪大学認定)林田によると、ヒアリングを行う量の実際は数分間続き、日本語の () 付の文も容量が大きく、選択肢も倍量となる (日本通訳翻訳学会, 2021)。

5. 認知心理学の視座より考察

本章では、4. で例示した適正テストを認知心理学の視座から考察する。

(1) 情報処理プロセスとして捉えた適正テスト

認知心理学では、人間の心的活動を情報処理プロセスとして捉える。入力された情報は貯蔵や操作され、検索や照合が行われる。出力された情報は、心的辞書 (mental lexicon) となる。長期記憶内に保持される情報は、言語知識の集合体となる。単語は形態、音韻、意味などの属性情報を持ち、統語され、語用などの文法規則を含む意味ネットワークとなる(Collins & Loftus, 1975)。

(2) 言語使用 (産出と理解) のモデル

言語を含む知識表象は概念同士が意味的関連性によりリンクし、ネットワーク構造を形成する。ある情報が処理されると、概念が活性化し、その活性化が上記ネットワークに拡散する。その拡散によって他の概念が活性化し、スタンバイの状態になる。これは前の刺激が後の行為を促進または抑制するプライミング効果ともなる。Collins および Loftus によると、概念の「名前」は音韻的な関連性によるネットワークを持つ(Collins & Loftus, 1975, p.407)。図式化すると以下のように説明できる。

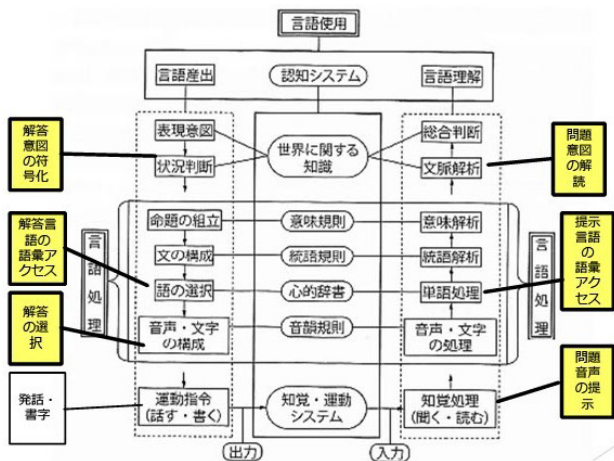


図-1 言語使用 (産出と理解) のモデル

(注)左右の口は、筆者らが追加した。(坂本, 2014, p.192)

小森は、坂本の「言語使用 (産出と理解) のモデル」を使い適正テストの情報処理プロセスを説明した (日本通訳翻訳学会, 2021. p.1)。適正テストでは、図 1) 右下の問題音声の提示が行われると、1)適正テストの解答意図の符号化が行われ、2)問題意図の解読を行い、3)適正テストの提示言語へのアクセスとともに、4)解答言語の語

彙アクセスを行い、5)解答の選択が行われる。上記過程で図 1) 左下の発話書字が、上記 5)の解答の選択となって、「運動指令」が行われるのである。

筆者らは、認知心理学の視座より、適正テストにおける受検者の意味ネットワークは、上記モデルを形成すると考察し、受検者による研究への同意を受け、適正テストを実施した。

6. まとめ

以上、本稿では、ISO が 2014 年に発行した国際規格『ISO13611:2014 通訳-コミュニティ通訳のためのガイドライン』の、高等教育機関による多言語の認証授与と上記適正テストの意義について以下のように考察する。

(1) 高等教育機関による多言語の認証授与

大阪観光大学は、2021 年 5 月 13 日『ISO13611:2014 通訳-コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証授与を行った。日本で初めて 9 名 (中国語 1 名、ポルトガル語 3 名、英語 5 名) の通訳者が『ISO13611:2014 通訳-コミュニティ通訳のためのガイドライン』の認証を取得した。ISO 国際規格は、原文が英語、フランス語であり、その認証取得は日本だけにとどまらず、世界的に通用する標準である。すなわち上記認証取得者であるコミュニティ通訳者らは、グローバルスタンダードに則ったコミュニティ通訳者として認証を受けたのである。

大阪観光大学以外では、オーストリア工科大学 (IST) Peter Jonas 教授が 2015 年に『ISO13611:2014』認証授与を行っている。通訳者にとって ISO 国際規格の認証を取得することは、グローバルに活躍するためのインセンティブとなる。

(2) 言語運用能力を測る「適正テスト」

「適正テスト」は受検者の 2 言語の双方向運用能力をチェックするためのテストである。適正テスト 80%達成度 (CEFR B2 レベル相当) を持って『ISO13611:2014』認証取得要件とすることは、コミュニティ通訳認証授与制度を通して、CEFR B2 レベル相当以上の言語の双方向運用能力が身に付く良い機会となる。

上記認証は、3 年間の更新期間があり、上記通訳者らが本認証の更新を行うには、それに伴う言語運用能力の

維持を行う必要がある。認知心理学の視座に基づいて実施される本適正テストにより、言語理解・言語産出プロセスを反映し、発話の前段階までの言語処理能力を測定することは、常に CEFR B レベル以上の言語処理能力の維持につながり、コミュニティ通訳および通訳者らの言語運用能力の質を担保することが可能となる。

2021 年度中に、京都外国語大学外国語学部ロシア語学科においてロシア語適正テストの実施も計画されている。今後は、公衆衛生分野における日本語、英語、ポルトガル語、中国語にロシア語を追加した 5 か国語組合せによる『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証取得者であるコミュニティ通訳者の活躍が期待できる。

謝辞

本研究ノートは、筆者ら共同研究の進捗を報告するものとして執筆した。『大阪観光大学研究論集』に「研究ノート」として掲載をご承諾くださった大阪観光大学観光学研究所に篤く感謝申し上げる。

【引用・参考文献】

- 愛知県立大学 (2011). 「医療分野ポルトガル語スペイン語講座：平成 23 年度公開シンポジウム[大震災から医療通訳を考える]」『愛知県立大学』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://www.ist.aichi-pu.ac.jp/lab/qua/com-medico/cat143/cat/2011/11/>)
- 赤嶺亜紀, 仲真紀子, 水野真木子 (2020). 「日本語弱者の司法面接法の検討：外国語通訳を介した子どもの証言の心理・通訳学的分析」『KAKEN』文部科学省 (<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20K20707/>)
- Austrian Standards. (2015). Certification Scheme S05 Community Interpreting Service Provider pursuant ISO 13611, *Austrian Standards*. (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, http://www.austrian-standards.at/dokumente/produkte-loesungen/Zertifizierung/ISO13611_certification_scheme_EN.pdf)
- Collins, A. M., & Loftus, E. F. (1975). A spreading-activation theory of semantic processing. *Psychological Review*, 82(6), p.407.
- 林田雅至 (2019). 「グローバルの観点から長期滞在外国人の生命を問う」『大阪公衆衛生』公益財団法人大阪公衆衛生協会 (90), pp.17-19.
- 林田雅至 (2020). 「21 世紀グローバリゼーション時代に改めて「健康」を問う」『公衆衛生』医学書院(84), pp.492-493.
- 一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西 (2021). 『大阪大学医療通訳養成コース』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://conso-kansai.or.jp/interpreter/>)
- 井戸武實 (2020). 「セミナー・イベント報告 2 第 7 回ストップ結核パートナーシップ関西：外国生まれの結核患者の増加とその対策を考える」公益社団法人 日本 WHO 協会(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://japan-who.or.jp/wp-content/themes/rewho/img/PDF/library/071/book7304.pdf>)
- ISO. (2014a). *ISO13611: 2014 Interpreting -- Guidelines for community interpreting*, ISO, Geneva.
- ISO. (2014b). 『ISO13611:2014 Interpreting — Guidelines for community interpreting (通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン)』日本規格協会, 東京. p.2.
- ISO. (2018). *ISO18841: 2018 Interpreting services -- General requirements and recommend*, ISO, Geneva.
- ISO. (2019). *ISO20228: 2019 Interpreting services -- Legal interpreting – Requirements*, ISO, Geneva.
- ISO. (2020). *ISO21998:2020 Interpreting services -- Healthcare interpreting – Requirements and recommendations*, ISO, Geneva.
- 印南敬介, 林田雅至 (2019). 「言語の壁を越える「働き方」の一つの指針：Contextual Sensitivity を「見える化」する適正テスト」『大阪大学』(最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日, <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/seminar/2019/02/8032>)
- Jonas, P. (2015). Certification Scheme S05: Community Interpreting Service Provider pursuant ISO 13611. VI.1. *Austrian Standards*, (最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日, https://www.Austrian-standards.at/dokumente/produkte-loesungen/Zertifizierung/ISO13611_certification_scheme_EN.pdf)
- 金澤眞智子 (2005). 「コミュニティ通訳」『日本の多言語社会』岩波書店, 東京. pp.65-68.
- 松下佳世 (2020). 「コロナ時代の『遠隔(リモート)通訳』を考える」HiCareer, Ten Nine Communications, Inc. 最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日, <https://www.hicareer.jp/blognews/deartranslator/18833.html>)
- 水野真木子, 内藤稔 (2015). 『コミュニティ通訳：多文化共生社会のコミュニケーション』みすず 書房, 東京. p.19.

- 内藤稔 (2013). 『『相談通訳』におけるコミュニティ通訳の専門性』『シリーズ多言語・多文化共同実践研究 16』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp.31-56.
- 日本通訳翻訳学会 (2021). 『日本通訳翻訳学会第 22 回年次大会スケジュール基調講演予稿集』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, https://jaits.jp/wpsystem/wp-content/uploads/2021/08/program_2021.pdf)
- 日本通訳翻訳学会 (2015). 「日本通訳翻訳学会関東支部第 39 回例会 ISO 総会参加報告: 通訳/通訳機器の国際規格の最新動向: 佐藤晶子」『日本通訳翻訳学会』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, [https://jaits.jp/関東支部/日本通訳翻訳学会関東支部第 39 回例会 \(7 月 26 日@立/\)](https://jaits.jp/関東支部/日本通訳翻訳学会関東支部第39回例会(7月26日@立/)))
- 大阪観光大学 (2021a). 「ISO13611 認証取得のご案内(PDF 形式)」『大阪観光大学』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, https://www.tourism.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/ISO13611_information.pdf)
- 大阪観光大学 (2021b). 『『ISO13611:2014 通訳ーコミュニティ通訳のためのガイドライン』オンライン認証授与式を行いました』『大阪観光大学』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://www.tourism.ac.jp/news/cat1/8428.html>)
- 大阪大学医療通訳養成コース事務局 (2020). 「大阪大学医療通訳養成コース」『一般社団法人臨床医工情報学「コンソーシアム関西」』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://conso-kansai.or.jp/interpreter/>)
- 立教大学 (2016). 「立教コミュニティ通訳通訳」『立教大学』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 20 日, <https://www2.rikkyo.ac.jp/web/ricolas/>)
- Rudvin, M & Tomassini, E. (2008). "Migration, ideology and the interpreter-mediator: The role of the language mediator in education and medical settings in Italy." *Crossing Borders in Community Interpreting: Definitions and dilemmas*. Edited by Carmen Valero Garcés and Anne Martin, (Benjamins Translation Library 76, 2008) pp. 245–266.
- 佐藤晶子 (2020). 「MLE プログラムと専門分化する通訳・翻訳サービスに関する ISO 国際規格に関する考察」『外国語教育のフロンティア』大阪大学. pp.155-162.
- 佐藤晶子 (2021). 「観光施設における外国人への口頭による多言語サービス向上と通訳に関する ISO 国際規格の貢献」『大阪観光大学研究論集』第 21 号. 大阪観光大学. pp.75-84.
- 武田珂代子 (2017). 『翻訳通訳研究の新地平』晃洋書房, pp.50-51.
- 武田珂代子, 山田優 (2017). 「科学研究費助成事業成果報告書: 大学における「翻訳通訳リテラシー」教育のコンテンツおよびデリバリー方法の研究」『科研費』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 20 日 取得, <https://kaken.nii.ac.jp/file/KAKENHI-PROJECT-26370712/26370712seika.pdf>)
- WHO. (2020). "WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 11 March 2020," World Health Organization, (Retrieved November 15, 2021, from <https://www.who.int/director-general/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020>).
- 坂本勉 (2014). 「言語認知 Psychological Review」行場次朗・箱田裕司 (編著) 『新・知性と感性の心理ー認知心理学最前線ー』福村出版, p.192.
- 東京都庁(2014). 「多言語対応について」『2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会ポータルサイト』 (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/multilingual/about/index.html>)